

文教厚生常任委員会行政視察研修報告

文教厚生常任委員会では、令和元年 5月7日～9日にかけて、愛媛県松山市、大洲市、今治市を視察してまいりました。

参加者は、高瀬一徳副委員長、石原孝明委員、石岡祐二委員、角田憲治委員、小堀勇人委員、委員長の福田克之の他、竹内浩之議事課長、横塚一徳こども政策課長、大洲市では、花塚隆志市長、中村卓資学校教育課長も加わりました。

視察1日目は、松山市の「子ども総合相談」について、2日目は大洲市の「学校給食センター整備と地産地消」について、3日目は今治市の「子育て支援事業」について、それぞれ研修いたしました。

愛媛県松山市

○「子ども総合相談」について

松山市では子ども総合相談センター事務所にて、出産前から18歳未満の児童までを対象にした、子育てや教育に関する様々な相談、関係機関への連携や支援について学んだ。

松山市の人口は514,865人、愛媛県の人口の37.2%です。

子ども総合相談センター事務所は松山市に3か所あり、保育士、保健師、社会福祉士、心理判定員、教員OBなど、きめ細やかな人員を配置している。

センターの歩みは、平成16年の児童福祉法の改正から始まり、毎年機能の拡大と人員の増員を重ねた。

平成26年には、健康福祉部と教育委員会の相談機能と窓口を統合して、福祉と教育の垣根をこえて現在の形になった。

また、相談センター事務所と併設している青少年センター（体育館、大小ホール、会議室）は、外国人スタッフから英語が学べるeカフェなど、市内企業による協賛で市内在住

の12歳から35歳未満までは、利用料や飲み物お菓子などが無料となっています。

今回、説明をいただいた所長、担当課長、担当主査、全ての方が専門職で現場との調整に優れており、説明と質疑応答がテンポ良かったです。

さくら市においても、今年4月から組織機構改革により子どもに関する窓口も強化されており、大変参考になった。

松山市 研修風景



愛媛県大洲市

○「学校給食センター整備と地産地消」について

大洲市は、完全給食の提供、より効果的な施設整備の運営、民間事業者の資金、経営能力や技術能力の活用（PFI手法）による整備、整備過程や地産地消について学んだ。

大洲市の人口は44,000人で、さくら市と変わらないが、面積は117km²と広いです。

市内の小中学校の統廃合により、給食センターの整備が必要となった。

整備前に、先進地調査を実施して「子どもたちに笑顔を届ける学校給食センター」をコンセプトに、PFI導入に向け、業者に対し9項目「①安全で衛生的な給食の提供②将来の学校を取り巻く状況の変化等を踏まえた適切な運営③地産地消の推進④給食に対する多様なニーズへの対応⑤食に関する開かれた教育の場の提供⑥環境負荷の低減⑦快適な調理環

境の実現⑧ライフサイクルコストの低減⑨地域経済の活性化や地元企業の育成・活性化への寄与」を示した。

特に、地産地消の推進では「市学校給食地産地消推進戦略会議」設置した。

また給食センター整備と同じ時期に JA 愛媛たいきと大洲市の共同事業による農産物直売所「たいき産直市 愛たい菜」がオープンし、大洲市内の生鮮野菜・果物使用率 50%超えを目標に入れた。

地産地消が図れた要因については、「①大型直売所の整備②関係者による協議会の設置③トップの明確な指示」があったからとのことである。

さくら市においても、これらを参考にした 1 日も早い給食センターの整備が急がれます。

大洲市 研修風景



愛媛県今治市

○「子育て支援事業」について

今治市は、少子化や世帯規模の縮小、女性の社会進出による保育ニーズの増大による子育て環境の整備を、社会全体で支援していく環境整備を学んだ。

今治市の人口は 158,000 人で、愛媛県の中核になる市です。

子育て支援の目玉施策として、「子育て応援ヘルパー派遣事業」と「子育てファミリー応援

援ショップ事業」がある。

子育て応援ヘルパー派遣事業では、家事または育児の支援に必要な家庭に子育て応援ヘルパーを派遣して、乳幼児の身の回りの世話や家事などの援助を行う子育てサービスです。

課税世帯によって利用料金は変わりますが、沐浴実習や赤ちゃんの支え方など保健師や保育士から直接注意点を学ぶので人気があるとのことである。

子育てファミリー応援ショップ事業では、市内の企業や商店が一体となり、子育て時の経済的負担の軽減を図っている。

そのほかにも、「地域子育て支援拠点事業」「子育て短期入所生活援助事業」「出会い交流支援事業」「マザーズジョブズサポート支援事業」など20の事業があり、中でも「^{えがお}愛顔子育て応援事業」は地元生産企業の大王製紙、花王、ユニ・チャームと提携して、おむつ券50,000円を支給しています。

さくら市においても、行政だけでの子育て施策を進めるのではなく、企業や民間連携など行う上での参考になった。

今治市 研修風景



全体を通して視察先の、愛媛県松山市、大洲市、今治市は、交通アクセスの環境も決して良いとは言えないとともに、平成17年の大合併後から人口減少になっている。

しかし、子育て施策については、全国でもトップランナーとして実行しており、説明をいただいた職員、議員、働いている現場スタッフも自信があり、イキイキしていた印象だった。

令和元年、さくら市は首都圏から近く環境も充実しており人口が微増ではあるが、議会としてもそれに甘えることなく、より良い地域づくり、まちづくり、子育て環境の充実のためにしっかり取り組んで参ります。

以上、ご報告いたします。